

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13922

研究課題名(和文) 少子高齢時代における地方の災害復興 復元 = 回復力概念の再検討とともに

研究課題名(英文) On the Alternative Disaster Reconstruction in Rural Reagions and Aged Society:
With Reconsidering the Resilience

研究代表者

野坂 真 (Nozaka, Shin)

早稲田大学・文学大学院・講師(任期付)

研究者番号：10801798

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：地方における災害復興のあり方を検討する上で重要となる視点を提示するため、東日本大震災津波の被災地である岩手県大槌町と宮城県気仙沼市を対象に、災害前から現在に至る長期的な地域変動の過程の中でいかに地域社会が被災し復興していくかを、現地で継続的に調査した。調査を通じ、地域内での、および地域外との調整の仕組みがいかに成り立っているかという視点、地域で生じる様々な場を持つ機能を複合的に読み解く視点、の重要性を明らかにした。また、調査結果をふまえ、地域が本来持つ自己治癒力である「復元 = 回復力」(resilience)概念を再検討し、「復元 = 回復力」が活性化する諸条件とそれらの関係性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代日本では全国的に人口減少・少子高齢化と経済停滞が続き、これまで主流だった被災前の人口構造や経済状況に戻すという復興目標を立てても、達成するのは難しい。地域特性と被害状況を考慮した新たな目標を案出する必要がある。本研究ではこの社会的要請に応える。新たな復興目標を設定するには、被災者を主体とする意思決定が必要である。国内の災害社会学では、被災者と社会全体、両レベルでの変化が収れんしていく過程を復興とし主体性を論じてきたが、両レベルには分析上乖離があった。本研究はその乖離を埋める分析の視点を提示した。また、国際的な災害研究で重要とされる「復元 = 回復力」概念の再検討と精緻化も行った。

研究成果の概要(英文)：In order to present perspectives that are important for examining the disaster recovery in rural areas, I conducted continuous field surveys in Otsuchi Town, Iwate Prefecture and Kesenuma City, Miyagi Prefecture, both of which were affected by the Great East Japan Earthquake and tsunami. In these surveys, I researched how local communities have been affected and recovered in the process of long-term regional change from pre-disaster to the present. Through this research, I have clarified the importance of two perspectives: (1) understanding how the coordination system within and outside the community is structured, and (2) understanding the multiple social functions of various local places and situations. In addition, based on the survey results, the concept of "resilience," which is the capacity for bouncing back after disasters inherent in the community, was rethought, and the conditions under which "resilience" is activated and the relationships among them were clarified.

研究分野：社会学

キーワード：災害復興 コミュニティ レジリエンス resilience 持続可能性 東日本大震災 津波災害 心の復興

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

現代日本では地方を中心に全国的に人口減少・少子高齢化と経済停滞が続き、これまで主流だった被災前の人口構造や経済状況に戻すという復興目標を立てても、達成するのは難しい。このため、土木工学的な開発による定住人口増と経済成長という1990年代まで主流だったハード中心の災害復興の目標とは異なる、被災前の地域特性と被害状況を考慮した新たな目標を案出する必要がある。この状況下で東日本大震災も起こり、南海トラフ地震津波も想定されている。地方における災害復興では何を指すべきか、またそうした復興目標を設定する際に、被災前の地域特性と被害状況をいかに読み解けば良いかは、日本社会にとって喫緊の重要な課題である。

被災前の地域特性と被害状況をふまえた復興目標を設定するには、被災した当事者や地域を主体とする内発的な意思決定が必要である。国内の災害社会学や地域社会学の先行研究では、災害復興のなかで進められる被災者の生活再建は、「(災害前の生活を取り戻そうとする)生活『復旧』と社会『復興』(変動)の媒介的位置にあって、被災者が自らの生活『復旧』に将来の社会変動パターンを織り込んで構想するビジョン」(大矢根 1998: p.49)であることが指摘されてきた。つまり、ミクロレベルでの被災者による生活復旧と、マクロレベルでの被災地域全体における社会復興とが収れんしていく過程が、災害からの復興過程であると言える。しかし、生活復旧と社会復興という2つのレベルには分析上大きな乖離があり、両者の媒介的位置で生じる事象をどのように観察できるかが、その後の先行研究でも明らかになっていない。他方、国外の災害研究では、災害後に生じてくる課題に効果的に対応し回復する際に顕在化してくる、その地域が本来持つ自己治癒能力である復元=回復力(resilience)(Aguirre 2006: p.1)を考慮した災害復興が重要とされている。しかし、resilience概念は多義的であるという批判もあり、最新の災害事例に対する分析結果を踏まえた、復元=回復力概念の再検討と精緻化が必要となっている。

2. 研究の目的

本研究では、東日本大震災津波の被災地域社会を具体的な研究対象として、災害前から復興・予防期に至る長期的な災害サイクル(=ミクロレベルでの生活復旧とマクロレベルでの社会復興とが収れんしていく過程)の中で、地方の地域社会がいかに被災し復興していくかを、社会学的な復元=回復力概念に注目して分析することを目的とする。それを通じ、被災前の地域特性と被害状況を考慮した、地方における災害復興のあり方を検討する上で重要となる視点を提示する。また、災害サイクルの中で地域社会が災害後に生じてくる課題へいかに対応し回復しようとしているかを分析することによって、社会学的な復元=回復力概念の再検討と精緻化を目指す。

3. 研究の方法

東日本大震災津波で甚大な被害を受けた岩手県大槌町に焦点を当て、震災前後に起こってきた地域課題および復興課題とそれへの対応のあり様を、長期の時系列で整理した。時系列は、1) 災害前⇒2) 緊急避難期⇒3) 避難生活期⇒4) 仮復旧期⇒5) 復興への移行期⇒6) 復興期に分けた。また、生活復旧と社会復興との間におけるメゾレベルの過程で生じる課題への対応を行う主体を、図表1、2のように、地域に典型的なライフスタイル像を基にした理念型の住民層<住民層同士がつながり集団化した地域集団<地域集団間の連帯としての活動やイベント、と3層に分けて分析した。また、3層それぞれで生じる事象がいかに相互に影響しているか分析した。

調査方法は、①研究対象地域に関するドキュメントの収集・分析、②地域集団の役員へのヒアリング調査、③地域活動や復興・防災に関わる協議会での参与観察、④災害公営住宅入居者への質問紙調査、を用いた。同時に、津波被害と復興は多様な側面をもつため、大槌町の津波被害と復興の特徴を明確化する上で、被害構造や復興方針の重点が異なる宮城県気仙沼市も比較調査の対象とし、①~③の方法により調査を行った。

4. 研究成果

研究成果は、刊行書籍(野坂 2023a)にまとめている。以下、その概要を記載する。

地方における災害復興のあり方を検討する上で重要となる視点は主に2点ある。これら2点は、地域社会が持つ「求援力」と「受援力」(横山・高木 2018)をいかに理解し、また高めていけるかに関わる視点とも言える。

第一に、地域内での、および地域外との調整の仕組みがいかに成り立っているかという視点である。地方都市や過疎集落では、各地域集団の活動領域が異なっても(例:産業、文化活動、福祉、教育など)、地域内の人間関係は重層的に繋がっており、ある事業を始めても他の領域との調整なしには継続しにくい。人口規模が小さな自治体になるほど、この傾向は強まる。また、大槌町では、震災前までのコミュニティ活動の中核を担っていた人々が多く亡くなり、これらの人々が下支えしていた、地域における活動領域間での調整能力が低下した。この状態では、災害後に地域外から入ってきた支援者や知識などの資源を有効活用することが難しく、むしろ住民たちが振り回されることもあった。対照的に気仙沼市(本書では平成の合併前の旧気仙沼市が中心事例)では、震災前までの市民活動で培ってきた地域における活動領域間での調整能力が、防潮堤など復興まちづくりの難しいテーマを扱う際にも転用されている。以上からは、地域におけ

る活動領域間での調整能力が災害など突発的な危機が襲っても極力失われぬよう、事前復興を行う必要性を指摘できる。例えば、災害から命が助かった地域住民や外部支援者が、災害以前の地域の成り立ち方を参照できる地域アーカイブを構築する方法などがある。

第二に、その地域で生じる様々な場が持つ機能を複合的に読み解く視点である。地域社会を持続可能にする仕組みを構想するには、その地域で生じる様々な場が持つ複合的な機能を、住民自身が気づき活かすことが必要である。例えば、大槌町では、表面上は単なる親睦活動（地域行事の打ち上げなど）や儲からない商売（客が来ても買い物よりお茶飲みの時間の方が長い商店など）に見えても、実は地域集団への若手や地域外の人材のリクルートや、高齢住民の見守りにつながるなど、多様な人材をつなげる機能や包摂的な地域福祉の機能を持つことが多かった。災害復興では地域外から新たな人材が入ってくるが、複合的な機能を的確に把握できないと、地域の実態に合わない支援を行ってしまい、地域をより疲弊させる可能性もある。そのため、まずは住民自身が、複合的な機能を活かすことを意識し、地域生活が持続するには何が重要で、それをどのように支援してほしいか表現することが、地域社会を持続可能にする仕組みを構想するには必要となる。そして、住民が表現したことを集合化し地域の総意にする際にも、活動領域間での調整能力が重要である。

既存の復元＝回復力（resilience）概念を再検討し精緻化する方向性も述べておく。文献調査の結果、①集団の（中核）メンバーが各々の信念や価値観を持ちつつも、それを成長させたり変化させたりする「思考の習慣」を持っていること、②「いざというときに協力し合う人間力」を各メンバーが持っていること、③「認識の多様性」が集団内にあること、④「深い信頼に根差したインフォーマルなネットワーク」を拠り所とするコミュニティが存在すること、⑤「通訳型リーダー」の存在、という5つの条件が、集団のresilienceが活性化する上で必要とされていることが分かった（Zolli & Healy 2012=2013: pp. 20-22）。大槌町および気仙沼市を対象とした事例分析においても、地域集団のresilienceが活性化する上で、これら5つの条件はいずれも重要であることが再確認できた。

他方で、既存のresilience概念では、5つのうち複数の条件が極めて成立困難な状況に陥った場合、resilienceがいかに再活性化するかを検討できていなかった。大槌町においては、⑤「通訳型リーダー」に近い役割を担う専門職/大規模事業所経営者層、店主/小規模事業所経営者層において人材の大きな喪失や流出が起こった。それに伴い、④「深い信頼に根差したインフォーマルなネットワーク」を拠り所とするコミュニティも弱体化した。さらに、少なくとも仮復旧期までは喫緊の課題解決に向け1つの目標に団結していくモードで地域集団の多くが動いており、③「認識の多様性」は縮小していた。しかし、復興への移行期において、①「思考の習慣」によって、自分たちなりの地域アイデンティティや地域で生きていく上での信念（自己納得感）を、自分や地域が置かれている実状に多様な視点から客観的に向き合うことで言語化し、地域集団における活動のコンセプトとして確立させていったケースが散見された。その過程を通じ、新たな「通訳型リーダー」が小規模事業所従業員/非常用従業員層や大規模従業員層の壮年層から登場してきた。その結果、「深い信頼に根差したインフォーマルなネットワーク」を拠り所とするコミュニティも再構築されていった。以上のように、本研究で扱った事例からは、①「思考の習慣」が起点となりresilienceが再活性化していく様子が見られたという新たな知見を得た。

以降、上記の知見のもととなった、大槌町および気仙沼市を対象とした調査の結果を要約する。

（1）大槌町

《災害前から仮復旧期まで（1980年代～2013年ころ）》

災害前の大槌町では、200海里規制等にもなう水産業の苦境とバブル経済崩壊後における地方行政の財源の急速な縮小に対応するため、「（行政と）住民との協働により、身の丈にあった地域の成長」を目指す地域存続ビジョンを町役場が掲げ、地域では複数の地域集団が活動を展開していた。そうした活動は、活動する空間や時間を部分的に共有し領域横断的に地域集団同士が連帯することによって成り立っていた。

しかし、東日本大震災により甚大な人的・物的被害が生じ、災害前までに構築されつつあった地域存続ビジョンを地域外の間人は認識しにくくなってしまふ、また地域住民自身も思い出しにくくなってしまふ変化が生じた。また、そのビジョンを下支えしていた地域集団の活動や地域集団間の連帯によって生じてくる様々な場面が持つ複合的な機能も弱体化した。そうした状況でも避難生活期までは、各地区に残っていた地域リーダーたちや新たに才能を見出された壮年層の人材を中心に、人命を守ることを目標として地域内での生活は維持されてきた。

その後、仮復旧期の初期に今後の復興方針を検討する段階では、多額の費用を国が全額負担する縦割りの復興事業メニューが地域に適用されると同時に、各領域を専門とする多数の外部アクターが町内に流入してくる。そうした事業メニューや外部アクターを大槌町の住民はあまり取捨選択せずに受け入れた。それは、住民自身の震災後の地域アイデンティティや地域復興の方針が定まらないことで取捨選択できなかった状況とも言える。その結果、地域集団同士の連帯を分断させながら領域ごとの個別化した動きが突出して進められるケースが散見された。この状況は、先述のとおり地域集団やその連帯において調整役、交渉役、企画決定役を担うことが多かった住民層に属する住民の数が大きく減少することで、様々な復興施策や外部アクターによって地域外からもたらされる新たな知識をローカライズして地域内に流すことができなくなっ

いたことで生じてきた面も大きい。他方で、外部アクターと調整役、交渉役、企画決定役の住民たちが十分に意見交換を行い、かつ住民たちのニーズが外部アクター自身の専門分野と合致した場合には、領域横断的で総合的な復興ビジョンを志向する動きにつながっていった。

また、特に小規模事業所従業員/非常用従業員層では、高齢層だけでなく若・壮年層の住民であっても「順調な」生活のすべの再建を達成しにくかった人々も多く、自己納得感の探究を軸に震災後のライフスタイル像を再構築していく動きがあった。そうした動きの中核にいた人々の中には、復興への移行期まで、外部アクターにあるときは振り回され、またあるときは助けられながら、自分たちなりの地域アイデンティティを獲得し地域の調整役・交渉役・企画決定役として育っていくケースも見られた。

《復興への移行期以降（2014年ころ～2020年ころ）》

仮復旧期までは外部アクターが地域の復興に向けた動きをサポートしており、住民自身も生活再建までの過渡期であったためそうした動きに時間や労力を割くことができた。しかし、復興への移行期に入ると、外部アクターが減少するなど地域外との関わり方が変質し、また住民自身も生活再建（地区外や町外への転出ふくめ）が本格化したことで、地域の復興に向けた動きを担う人材が不足し活動が行き詰まっていくケースが顕在化してきた。また、一時的なものと思っていた仮の住まいでの生活が長期化してくるとともに復興事業完了後の生活のあり方が次第に目に見えてくる中で、自身の生活ニーズと復興計画とのギャップに気づきそれを埋めようと声を上げる住民も出てくる。しかし、それ以前までに領域横断的な活動や多様な住民層を巻き込んだ活動を展開できていなかったケースが多かったため、総合的な地域の復興ビジョンに結実しなかったり1つの声を取り上げると他の住民層からの不満を招いたりといった問題が生じ、住民の生活ニーズと復興計画とのギャップが埋まらず、最終的に計画がとん挫していくケースが見られた（大きなものとしては中心市街地における商業集積地の整備計画のとん挫など）。

他方で、仮復旧期から領域横断的に他の地域集団と連帯していく志向性を持っていた活動や、復興への移行期における状況変化に対応し少ない人材でも無理せず続けられる仕組み（例えば、支援者が助けるばかりでなく支援対象者に支援者を助けてもらうこともある give and given の関係構築など）や理念（例えば、まずはメンバーが楽しめる会など）を明示していた活動は、復興期まで残っていく。復興期に入りつつある大槌町では、様々な計画がとん挫した後、復興への移行期までの失敗や状況変化を上手くないし、むしろそれらを糧とするレジリエントな状況が誕生しつつあるとも言える。

（2）気仙沼市

《災害前～仮復旧期（1980年代～2013年ころ）》

災害前の旧気仙沼市では、200海里規制等にもなう水産業の苦境に対応する中で誕生してきた多様な地域集団とそれらの集団間における緩やかな連帯を中心に、「食」をキーワードに地域資源を活かしたまちづくり活動が展開されていた。災害が起こった後も、旧気仙沼市では、地域リーダー層をふくめた人的被害が大槌町と比較して少なかったこともあり、災害後も災害前までのまちづくり方針を継続しようとする傾向が強かった。

しかし仮復旧期に、災害前までのまちづくり方針と整合性を取ることが困難に見える復興事業が地域に適用された。特に防潮堤の建設をめぐることは、住民同士でも賛否両論あり、災害前までのまちづくり方針を支えてきた地域集団同士の緩やかな連帯にも影響を及ぼしかねない状況だった。また、内陸部の仮設住宅へ移動する被災者が多かったことで、急激かつ大きな地域コミュニティの変動も生じ、コミュニティ支援や福祉支援をめぐることは、従前の方法だけでは対応できない状況も生じていた。こうした状況へ対応するため、旧気仙沼市では各地域集団がそれぞれの方法で外部アクターの力を活用したと言える。特に内湾地区においては、自分たちが考える地域存続ビジョンを明示しつつ外部アクターの技能だけでなくキャラクターまで地域の側が評価して選び取る形で、内発的発展論で言うところの「ハンドリング能力」（小田切 2018: p. 16）を発揮しており、大槌町で顕在化したような外部アクターと地域住民とのコミュニケーション不足が起こりにくい状況となっている。

《復興への移行期以降（2014年ころ～2020年ころ）》

仮復旧期中に、上記のように外部アクターを効果的に活用し、復興への移行期までに、住民主体で復興方針を協議できる場、住民ニーズを把握し発信する仕組み、支援の受け皿などをつくっていった。そうしてつくられた場などは、災害サイクルの中で再構築された地域集団間の連帯とも言える。復興への移行期では、大槌町同様、個々の生活再建が本格化し始める。そこで、仮復旧期までにつくった地域集団間の連帯は集団間で情報を共有する程度の負担になりすぎないものへと変化した。ただし、突発的に生じる地域復興上の大きな問題（例えば、内湾地区における防潮堤の施工ミスなど）には、先に挙げた場などが仮復旧期までに持っていた機能を一時的に復活させて対応した。

このように、旧気仙沼市では比較的順調な復興過程をたどってきたように見えた。ただし、中心市街地における観光開発を推進する復興まちづくり方針に対し、「自分が思っているような気仙沼ではなくなってきたのでは。自分はここにいていいのか」といった疑問の声を住民から聞くこともある。これは、復興後の地域存続ビジョンや各々が理想とするライフスタイル像における意識差が生じ始めている状態とも読み取れ、今後も多様な住民層間でのコミュニケーションが重要な課題となると言える。

なお、ここでは詳述はしないが、関連する研究成果として、盛岡市を中心に岩手県内陸部へ遠距離移動を経験した被災者とその家族を対象とした質問紙調査と電話によるヒアリング調査を2020年から2023年にかけて実施し、その結果を分析したものもある（野坂 2023b）。

参考文献

- Aguirre, B. E. 2006 “On the concept of resilience,” Preliminary Papers, 356, Disaster Research Center.
- 野坂真, 2023a, 『地方社会における災害復興と持続可能性—岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からレジリエンスを再考する—』晃洋書房.
- 野坂真, 2023b, 「社会と協働し「多様な」被災経験を調査する」文貞實・山口恵子・小山弘美 山本薫子編著, 『社会にひらく社会調査入門』: 189-208, ミネルヴァ書房.
- 小田切徳美, 2018, 「農村ビジョンと内発的発展論」, 小田切徳美・橋口卓也編著, 『内発的農村発展論—理論と実践—』農林統計出版: 1-20.
- 大矢根淳, 1998, 「「生活再建」概念の内省的再考」, 江戸川大学, 『情報と社会』8: 39-52.
- 横山順一・高木健志, 2018, 「自助・自己責任の時代における新たな支援のあり方を考える—福祉の課題を抱えた人の『支援を求める力・受ける力』に着目する—」『山口県立大学学術情報』11: 87-92.
- Zolli, A. & Healy, A. M., 2012, Resilience: Why Things Bounce Back. (=2013, 須川綾子訳, 『レジリエンス 復活力—あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か—』ダイヤモンド社.)

図表1 メゾレベルとしての住民層、地域集団、地域集団の連帯のイメージ

分析レベルの抽象度	分析対象	分析対象の具体例	分析の焦点
マクロ	地域社会の総体	地域の復興ビジョン、地域の存続戦略	住民層ごとの地域生活の見通しの
メゾレベル	地域集団間の連帯のあり方 = 領域横断的な地域集団同士の役割分担で成り立つ取り組みとそこで目指される地域存続ビジョン	祭り、地域活動、地域イベント、まちづくり協議会、防災に関わる検討会、復興関連イベントなど	変化により地域集団とその連帯のあり方が変化
	地域集団の活動内容や理念 = 上記の取り組みを支える地域集団がそれぞれ、団体としてどのように動いているか	町内会、婦人会、伝統芸能保存会、産業組合、PTA、同窓会、同級会、NPO、地元企業、商店など	変化により地域集団とその連帯のあり方が変化
ミクロ	住民層ごとのライフスタイル像 = 程度類似するライフスタイルを持つ理念型としての世帯が、どのような地域生活の見通しを持っているか、また地域集団とどのような関わりを持ちうるか	主な生計者について、職業(専門職、会社員、自営業、農林漁業)、職業上の地位(経営者、従業員)、勤務先の規模(従業員数)、年齢層(現役世代/引退世代)でカテゴリ化した世帯ごとの生活の見通し	住民層ごとのライフスタイル像を特徴づける行動や意識に重要な影響を与える各要素の組み合わせの変化
	個人 = 地域住民個々がそれぞれ思い描くライフスタイルのイメージ(こういう風にこの地域で生きていけるという見通し)	被災者の生活状況	

図表2 大槌町における震災前の住民層ごとのライフスタイル像と地域集団内での役割分担

住民層の名称(生計者の職業)	具体的なイメージの例	生活のすべ(生活基盤)	生きがい(主観的充実感と周囲からの承認)	自己納得感(自分の人生を受け入れる根拠)
① 専門職/大規模事業所経営者層	行政関連機関の職員(公務員、教員、漁協職員など)従業員数10人以上の事業所経営者	現役: 就業⇒退職後: 年金生活	現役: 親族・職場内での承認⇒退職前後以降: 住民組織(主に事務、調整、交渉役)での経験や知識の活用	地域リーダーとしての苦勞や責任感
② 大規模事業所従業員層	従業員数10人以上の事業所従業員など(新日鉄釜石やその関連会社社員、水産加工会社社員など)	現役: 就業⇒退職後: 年金生活	現役: 親族・職場内での承認⇒退職前後以降: 住民組織(主に事務方・参加者)での経験や知識の活用/自分の趣味や友人・知人関係の維持 ※年齢層が下がると企画、調整役も担当	地域リーダーになるまでの苦勞や責任感/知人との信頼関係
③ 店主/小規模企業経営者層	従業員数10名未満規模の事業所経営者(地元店主、家族経営の町工場や水産加工場の経営者など)	～40歳代: 別の仕事や介護、家事をしつつ家業手伝い⇒50歳代～60歳代: 夫婦を中心に家業+繁化願った親世代や引退した親世代、親族も手伝う⇒70歳代～: 家業は次世代に譲り、忙しいときなどに手伝い	～40歳代: 家業手伝いを通じた親族・顧客・近隣からの信頼、産業団体での実働⇒50歳代～60歳代: 家業継承と住民組織(主に企画、調整役)での活動を通じた親族・顧客・近隣からの信頼、産業団体での企画⇒70歳代～: 産業団体での企画、住民組織(主に企画、調整役)での経験や知識の活用 ※ただし、ジェンダーにより、地域集団との関わり方に違いがあったと言える。女性たちは主に事業所を切り盛りすることで情報への関わりが深く、男性たちは事業所外で商工会における且那家の活動や消防団活動などに参加することで関与する傾向がある	～40歳代: 家族関係、友人・知人関係への満足感と責任感⇒50歳代～: 地域のお店や工場としての感謝と責任感
④ 小規模事業所従業員/非常用従業員層	従業員数10名未満規模の事業所従業員(建設土木関連会社従業員、水産加工会社従業員がパートアルバイトなど)※ハンドキャップを持つ層を含む	親と財産を共有しつつ、細々と暮らす。職は正規/非正規に関わらず何年度か変わる。「仲間」と家族との関係により生計を成り立たせる(仕事の紹介など)	～30歳代: 同級生との余暇活動や若手向け地域集団での実働(祭り、消防団など)⇒40歳代: 子育て(PTA活動含む)や若手向け地域集団での実働(祭り、消防団など)子どもがいない場合は30歳代と同様状況が長く⇒50歳代～: 近隣や親戚を通じた地域集団(町内会など)で実働・参加者として頼られること/友人・知人を通じた地域集団との関わりがなければ、自分の趣味や友人・知人関係の維持 ※年齢層が下がると企画、事務、調整役も担当	地域を離れられなかった自身の経験が活かし、趣味、家族関係への満足感
⑤ 農林漁業者層	農林漁業者(主に養殖漁業者)	③に近い	～60歳代: 同業者、親族内での相互扶助⇒70歳代～: 地域の文化的象徴、技術者としての承認	漁業権の次世代への引継ぎ、食を扱う仕事へのプライドとしての意識

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 野坂真	4. 巻 28
2. 論文標題 東日本大震災からの生活再建に関する多大学連携での社会調査 岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への全数調査の実践例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 83-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 野坂真	4. 巻 63
2. 論文標題 岩手県における津波被災者の復興感とその背景要因の経年変化 大槌町における東日本大震災後10年間の継続調査の結果を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 5-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 野坂真	4. 巻 19
2. 論文標題 東日本大震災津波前後の災害過程における地域組織のレジリエントな対応 岩手県大槌町安渡地区の地域防災活動および地域アーカイブプロジェクトを事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 エイジレスフォーラム	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 野坂真・麦倉哲・浅川達人	4. 巻 33
2. 論文標題 すまい再建後の被災者の復興感と背景要因 岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への質問紙調査の結果を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会学会年報	6. 最初と最後の頁 55-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 なし
2. 論文標題 生活課題とその背景にあるもの：自分自身の復興の程度に影響を及ぼす要因の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 《2019年度》大槌町災害復興公営住宅入居者調査調査結果報告書	6. 最初と最後の頁 7-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 なし
2. 論文標題 地域社会における災害復興と地域存続に関する社会学的研究 東日本大震災前後における岩手県・宮城県の津波被災地域を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 博士学位論文（学位授与機関：早稲田大学文学研究科）	6. 最初と最後の頁 1-287
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野坂真	4. 巻 7
2. 論文標題 東日本大震災後の岩手県津波被災地域におけるアーカイブ活動の経緯と課題 大槌町安渡地域アーカイブプロジェクトを中心事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 415-423
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 4件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shin Nozaka
2. 発表標題 Social Vulnerability and the Reasons of Victims' Death in the 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami: Based on the Researches on Victims and Local History in Otsuchi Town, Iwate Prefecture
3. 学会等名 The XX International Sociological Association World Congress of Sociology in Melbourne (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 地方の多様性に基づく災害復興と地域振興 いかに地域の個性を観察するか
3. 学会等名 関東都市学会2023年度第1回研究例会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 2007年能登半島地震からの地域産業の復興
3. 学会等名 巨大災害に備える若手減災ネットワーク2022年度第5回研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 両世代にとって助かる地域福祉：東日本大震災後の岩手県大槌町から学ぶ
3. 学会等名 シニア社会学会第21回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災における遠距離移動者たちの復興感とその背景要因 岩手県内陸部へ移り住んだ人々とその家族への質問紙調査の結果より
3. 学会等名 巨大災害に備える若手減災ネットワーク2022年度第3回研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 災間の時代における復興の<ゆらぎ>と相互的な求援・受援力
3. 学会等名 日本災害復興学会2022年度京都大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究 2022 (1) 復興の「地域的最適解」をめぐる量的-質的研究の到達点
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 講演・座談会「わすれな草」東日本大震災遺族の記憶を記録し伝えることについて 《当事者》と語り合う 趣旨説明
3. 学会等名 講演・座談会「わすれな草」東日本大震災遺族の記憶を記録し伝えることについて 《当事者》と語り合う（早稲田大学総合人文科学研究センター「現代の危機と共生社会」研究部門主催）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野坂真・浅川達人
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究2021実証篇 (3) 「広域都市圏の小規模周辺自治体における被害構造と地域存続に向けた動き 東日本大震災前後の岩手県大槌町の復興過程より
3. 学会等名 第94回日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災をきっかけに岩手県内陸部へ移り住んだ方々とその家族への質問紙調査結果の分析(1) 津波災害後の遠距離移動者にとっての復興感とその背景にある生活実態
3. 学会等名 日本都市学会第68回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災遺族の震災伝承による心の復興に関する社会学的研究 岩手県大槌町を中心として
3. 学会等名 巨大災害に備える若手減災ネットワーク2021年度第3回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災前後における災害サイクルと地域存続ビジョンの変遷 津波被災地域でのフィールドワークの結果より
3. 学会等名 早稲田大学総合人文科学研究センター「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」部門 研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 岩手県における津波被災者の復興感とその背景にある生活状況の経年変化 大槌町における10年間の応急仮設住宅・災害公営住宅全入居者への継続調査の結果を中心に
3. 学会等名 第73回早稲田社会学会大会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 地域社会における災害復興と地域存続 東日本大震災前後における岩手県大槌町・宮城県気仙沼市の津波被災地域を事例として
3. 学会等名 シニア社会学会「災害と地域社会」研究会、早稲田大学地域社会と危機管理研究所 合同研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野坂真・麦倉哲
2. 発表標題 岩手県大槌町における被災者の生活課題の変遷と背景要因 災害公営住宅入居者への質問紙調査結果を中心に
3. 学会等名 第45回地域社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 2020年度社会調査実習科目における調査事例（速報） パンデミック下における質問紙調査が持つ可能性
3. 学会等名 日本災害復興学会大会（2020・オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野坂真・浅川達人・麦倉哲
2. 発表標題 災害復興の地域的最適解に関する総合的研究 リアス式海岸エリアの津波被災地域における復興過程と課題
3. 学会等名 日本社会学会第92回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災からの長期的な復興課題の変容過程 岩手県大槌町における住民層と地域集団ごとの活動の変遷より
3. 学会等名 日本都市学会第66回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野坂真
2. 発表標題 東日本大震災の津波被災地域における復興課題
3. 学会等名 シニア社会学会「災害と地域社会」研究会第61回（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 文貞實・山口恵子・小山弘美・山本薫子編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 266
3. 書名 『社会にひらく社会調査入門』（分担執筆：野坂真、第11章「社会と協働し「多様な」被災経験を調査する」）	

1. 著者名 日本災害復興学会(編)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 308
3. 書名 『災害復興学事典』（分担執筆：野坂真、事例6「能登半島地震」）	

1. 著者名 野坂真	4. 発行年 2023年
2. 出版社 自費出版	5. 総ページ数 111
3. 書名 災害遺族の心の復興過程記録集 わすれな草《第2集》岩手県大槌町 東日本大震災遺族の10年その2	

1. 著者名 野坂真	4. 発行年 2023年
2. 出版社 自費出版	5. 総ページ数 89
3. 書名 災害遺族の心の復興過程記録集 わすれな草《第3集》被災地域外における東日本大震災遺族の10年	

1. 著者名 野坂 真	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 354
3. 書名 地方社会の災害復興と持続可能性 岩手県・宮城県の東日本大震災被災地からレジリエンスを再考する	

1. 著者名 野坂真	4. 発行年 2022年
2. 出版社 自費出版	5. 総ページ数 102
3. 書名 災害遺族の心の復興過程記録集 わすれな草《第1集》岩手県大槌町 東日本大震災遺族の10年	

〔産業財産権〕

〔その他〕

《2019年度》大槌町災害復興公営住宅入居者調査調査結果報告書
https://rddd.iwate-u.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4359&item_no=1&page_id=13&block_id=18

『WASEDA RILAS JOURNAL』No.7
<https://www.waseda.jp/flas/rilas/news/2019/10/08/6605/>

野坂真、「復興のオルタナティブ・ストーリー」、週刊読書人3491号
野坂真、「よそ者が地方に関わる上での醍醐味」（リレーエッセイ）、岩手日報2023年9月23日付
野坂真、「震災遺族の「心の復興過程」を記録する」（リレーエッセイ）、岩手日報2024年3月23日付

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------